

平成22年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率 都道府県名 宮城県 団体名 石巻市		健全化判断比率	平成21年度決算	平成22年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)					
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	11.40	20.00	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	分母比
				14.3	14.9	25.0	35.0	区分				
		実質赤字比率(千円・%)				将来負担比率(千円・%)						
会計名		平成21年度決算	平成22年度決算	分母比		区分						
一般会計等	一般会計	772,991	1,154,635	2.73		元利償還金						
	土地取得特別会計	0	0	-		元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)						
	診療所事業特別会計	0	0	-		満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)						
	おしかホエールランド事業特別会計	0	0	-		公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)						
						組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(9)						
						債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)						
						一時借入金の利子(11)						
						標準財政規模(2)						
						算入公債費等の額(12)						
						(6)~(11)の合計-(12)-(13)						
					分母(2)-(12)(14)							
					実質公債費比率(単年度)(13)/(14)×100							
					実質公債費比率(3か年平均)							
						内訳						
一般会計等						PFI事業に係るもの						
						いわゆる五省協定等に係るもの						
						国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの						
						地方公務員等共済組合に係るもの						
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの						
						損失補償・債務保証の履行に係るもの						
						引き受けた債務の履行に係るもの						
						その他上記に準ずるもの						
						利子補給に係るもの						
						※黒字の場合は、比率を()書して						
合計(1)		772,991	1,154,635			将来負担比率(千円・%)						
標準財政規模(2)		41,255,834	42,326,266			区分						
実質赤字比率-(1)/(2)×100		(1.87)	(2.72)			平成21年度決算						
						平成22年度決算						
						分母比						
連結実質赤字比率(千円・%)						資金不足比率						
会計名		平成21年度決算	平成22年度決算	分母比		区分						
公営企業会計	病院事業会計	-405,543	178,151	0.42		26 将来負担額						
	水産物地方卸売市場事業特別会計	0	158	0.00		一般会計等に係る地方債の現在高(15)						
	下水道事業特別会計	0	150	0.00		債務負担行為に基づく支出予定額(16)						
	漁業集落排水事業特別会計	0	0	-		公営企業債等繰入金見込額(17)						
	農業集落排水事業特別会計	0	0	-		組合等負担等見込額(18)						
	浄化槽整備事業特別会計	0	0	-		退職手当負担見込額(19)						
						設立法人等の負債額等負担見込額(20)						
						連結実質赤字額(21)						
						組合等連結実質赤字額負担見込額(22)						
						27 財源等可						
					充当可能基金(23)							
					充当可能特定歳入(24)							
					基準財政需要額算入見込額(25)							
					将来負担額(26)							
					充当可能財源等(27)							
					標準財政規模(2)							
					算入公債費等の額(12)							
					(26)-(27)(28)							
					分母(2)-(12)(29)							
					将来負担比率(28)/(29)×100							
						内訳						
公営事業会計						16 債務負担行為						
						PFI事業に係るもの						
						いわゆる五省協定等に係るもの						
						国営土地改良事業に係るもの						
						森林総合研究所等が行う事業に係るもの						
						地方公務員等共済組合に係るもの						
						依頼土地の買い戻しに係るもの						
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの						
						損失補償・債務保証の履行に係るもの						
						引き受けた債務の履行に係るもの						
					その他上記に準ずるもの							
					17 企業見込債額等繰入							
					下水道事業特別会計							
					病院事業会計							
					農業集落排水事業特別会計							
					水産物地方卸売市場事業特別会計							
					その他の会計							
					30 七公社等							
					地方道路公社に係る将来負担額							
					土地開発公社に係る将来負担額							
					その他第三セクター等に係る将来負担額							
実質黒字額・資金剰余額合計(3)		761,714	9,780	0.02								
実質赤字額・資金不足額合計(4)		-405,543	178,151	0.42								
合計(3)+(4)(5)		356,171	187,931									
標準財政規模(2)		41,255,834	42,326,266									
連結実質赤字比率-(5)/(2)×100		(0.86)	(0.44)									

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成22年度決算の基準である。